

産地パワーアップ事業
都道府県事業評価報告書

地域再生協議会名	地区名	整理番号	作物名	取組内容	成果目標の具体的な内容	目標数値			地域（県又は国）の価格（単価）		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法	達成率（%）	地域協議会の評価	都道府県の評価	その他
						計画時	目標	実績	事業実施前	目標年度							
香美市地域農業再生協議会	香美市	2	野菜 (有機野菜)	香美市有機野菜の産地の維持・発展 ・低コスト耐候性ハウスの施設整備 ・環境制御技術の新たな栽培技術の導入	販売額の10%以上の増加 (目標：11.8%増加)	221,636 千円 (H28)	247,767 千円 (R1)	230,737 千円 (R1)	トマト 725	トマト 625	トマト 1.160	227,582 千円	①現状値 生産者の平成28年の販売額 ②目標値 以下の式により計算した生産者の目標販売額 目標販売額(千円)＝現状販売額(千円)×増収率(%) ③実績値 生産者の令和元年度実販売額 ④達成率：(③-①) / (②-①) ×100	22.7	トマトにおいては、事業主の経営方針に基づいた販売戦略で栽培を実施した。しかしながら、販売単価や需要の低下による販売額の減少と労力不足による出荷量の減少から目標を大きく下回った。 トマト以外の品目で、ニラ、オクラについては、近年の需要が高まっていることもあり栽培面積の拡大を図ったことで、収量の増加に繋がった。また、生姜については根茎腐敗病等の影響から作付け面積は減少していたが、今年度の作では病害被害が少なかったことから収量を確保することができた。青葱と菜花に関しては、単価高騰となったことによる販売額の増加。加工品に関しても需要増加と加工処理数量が増加したことで目標値を上回る結果となった。 ベビリーフに関しては労働力不足や消費量の減少と利益が見込めないことから、他品目の栽培管理を充実させるために、栽培を中止。パセリ、袖子に関しては、目標値に対して概ね達成となっているが、暖冬の影響もあり生育の前進による下級品や害虫被害の増加となり出荷量の減少となったことで目標達成とならなかった。 今後の取組については、天候による影響はやむを得ない部分もあるが、目標未達の要因である害虫対策や安定した収量確保に向けた栽培管理を実施できるように、労働力の確保が急務である。害虫対策については、天敵や防蟻灯を使用しているが、さらに効果を発揮できるような導入時期や数量を検討すると同時に、手作業での耕種防除も強化していく。また、労働力確保に向けては農協や普及指導員とも連携を図りながら新規就農希望者や農業体験者等へ情報共有の実施や、取組主体においてはホームページや職業安定所等に広く告知していくことで解決に向けた取組を実施していく。	これまで事業を活用し、収量、販売額の向上に向け取組を行ってきた結果、目標の達成に至った品目もあるが、目標を下回った品目もある。目標を達成した品目については、安定的な需要、事業の活用による収量増及び省力化によるものと考えられる。一方、目標の達成に至らなかった品目については、全国的な需給バランスが平成28年度と異なってきたことなど栽培管理以外の要因と、天候不順や病害虫による被害など栽培管理による要因、労働力不足によるものが主な要因となっている。 特にトマトについては、単価及び需要の低下による販売額の減少、労働力不足から大きく目標を下回っており、次年度に向けて労働力の確保のための支援、出荷時期等に関する助言を行うことで、販売額の向上につなげる。 その他の品目についても、引き続き病害虫対策及び適正な栽培管理技術の向上に向けた指導、助言を行うことで、産地全体で目標の達成に向けて取り組む。	

都道府県平均達成率(%)	22.7	総合所見	県平均達成率が目標未達成となった。成果目標未達成となった要因は、取組品目の一部において、全国的な需給バランスが変化したこと、天候不順や病害虫による被害など栽培管理による要因、労働力不足等が主な原因と思われる。当該地区に対し、引き続き目標達成に向けて関係機関と連携して指導等を行う。
--------------	------	------	--

成果目標の達成率が80%未満の地域協議会

都道府県名	市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値 (R1)	事業実施後(目標年度)	目標達成状況
								実績値	
高知県	香美市	香美市地域農業再生協議会	2	野菜 (有機野菜)	販売額の10%以上の増加 (目標: 11.8%削減)	221,636千円 (H28)	247,767千円	227,582千円	22.7%

(注) 1. 本表は、要領第16の4により、都道府県が改善措置の指導が必要とした地域協議会のうち、成果目標の達成率が80%に満たなかった地域協議会(要領第17の2関係)について記入。

2. 実績欄は、地域(県又は国を含む)の販売単価による価格補正を行っている場合は価格補正後の実績を記入。